

城南衛生管理組合公告第4号

城南衛生管理組合各施設電気調達に係る一般競争入札の公募を行いますので、城南衛生管理組合財務規則（昭和55年城南衛生管理組合規則第7号）第101条の規定により、次のとおり公告します。

令和7年12月1日

城南衛生管理組合
管理者 松村 淳子

記

1 入札に付する事項

(1) 入札件名 城南衛生管理組合各施設電気調達

- ア クリーン21長谷山電気調達（予定使用電力量 2,056,587 kWh）
- イ 沢中継施設電気調達（予定使用電力量 122,133 kWh）
- ウ クリーンピア沢電気調達（予定使用電力量 1,032,621 kWh）
- エ グリーンヒル三郷山排水処理施設電気調達（予定使用電力量 172,837 kWh）
- オ 奥山排水処理施設電気調達（予定使用電力量 268,235 kWh）
- カ リサイクルセンター長谷山電気調達（予定使用電力量 929,271 kWh）
- キ エコ・ポート長谷山電気調達（予定使用電力量 221,601 kWh）

(2) 契約の内容

城南衛生管理組合各施設で使用する電気を需要に応じて供給する。

(3) 契約期間

施設ごとに異なる（契約書案を参照）

(4) 電力供給期間

施設ごとに異なる（契約書案を参照）

(5) 契約方法

単価契約とする。

2 契約条項を示す場所等

(1) 公表期間

この公告の日から令和8年1月29日（木）まで

(2) 公表場所

城南衛生管理組合ホームページにて公表する。（ファイルはダウンロード可能）

<https://www.jyonaneikan.jp/>

3 一般競争入札参加資格

城南衛生管理組合各施設電気調達の一般競争入札に参加することができるのは、次の(1)から(10)の全てに該当する者とする。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者
- (2) この公告の日から開札の日までの間において、組合の指名停止期間中の者(組合の指名停止等の措置要綱に当てはめ、指名停止に該当することとなる者を含む。)でない者
- (3) この公告の日から開札の日までの間において、京都府又は組合の構成市町(宇治市、城陽市、八幡市、久御山町、宇治田原町及び井手町)の指名停止期間中でない者
- (4) 次のアからエに掲げる事項の申立て等を行っていない者
 - ア 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立て
 - イ 民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立て
 - ウ 破産法(平成16年法律第75号)に基づく破産手続開始の申立て
 - エ 清算中の株式会社である者について、会社法(平成17年法律第86号)に基づく特別清算開始命令
- (5) 振出し若しくは引受けした手形又は小切手が取引停止処分を受けていない、若しくは不渡りとなったが6月を経過している者
- (6) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に掲げる暴力団の関係者又はその者を通じて不正な利益を得る、若しくはその者に対し不当な利益を与えたりするなど、社会的に非難されるべき関係を有していない者
- (7) 電気事業法(昭和39年法律第170号)第2条の2の規定に基づき、経済産業大臣による小売電気事業の登録を受けている者
- (8) 一般競争入札参加資格者として登録されている者
- (9) 電気の需給を開始する日から、確実に安定した電気の需給ができる者
- (10) 仕様書等の内容を熟知し、業務内容を十分に理解した上で入札に参加できる者

4 入札参加資格の審査及び入札参加の申込み

- (1) 城南衛生管理組合各施設電気調達の一般競争入札に参加しようとする者は、次のアからオに掲げる書類(以下「入札参加資格審査申請書等」という。)を提出し、入札参加資格の有無について、組合が実施する審査を受けなければならない。
 - ア 一般競争入札参加資格審査申請書兼入札参加申込書(別紙様式1)
 - イ 登記簿謄本の写し
 - ウ 誓約書(別紙様式2)
 - エ 電気売買に係る供給約款等
 - オ 見積等に係る費用負担に関する同意書(別紙様式3)
- (2) 前項の規定にかかわらず、令和7年度において、組合が発注する物品購入等の指名競争入札等資格審査申請書を提出し、資格の認定を受けている者にあつては、(1)イの書類(内容の変更がない場合に限る。)の添付を省略することができる。

- (3) 入札参加資格審査申請書等を提出した者に対して、公正な資格審査を行うため、当該記載事項等を証明するために必要な資料等の提出を求める場合がある。

5 申請書等の交付

- (1) 交付期間 この公告の日から令和7年12月15日（月）まで
- (2) 交付方法 城南衛生管理組合ホームページ (<https://www.jyonaneikan.jp/>) からファイルをダウンロードし、入手すること。

6 入札参加資格審査申請書等の提出方法

- (1) 提出場所 〒611-8521 京都府宇治市宇治折居18番地
城南衛生管理組合 会計課 契約担当
(電話番号 0774-34-3374)
- (2) 提出期間 この公告の日から令和7年12月15日（月）
まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）の9時から17時まで（12時から13時までを除く。）とする。（要必着）
- (3) 提出方法 持参、郵送又は宅配により提出すること。

7 参加資格の審査及び結果の通知

- (1) 参加資格の審査の基準日は、入札参加資格審査申請書等の提出の日とする。
- (2) 審査の結果、資格があると認められた者を一般競争入札参加資格者として登録する。
- (3) (2)の審査の結果は、書面により通知する。
なお、一般競争入札参加資格者である旨の通知をもって、入札参加の申込みを受理したものと
する。

8 資格がないと認めた者に対する措置

- (1) 審査の結果、資格がないと認めた者に対し、その理由を付し、結果を通知する。
- (2) 資格がないと認めた通知を受けた者は、書面によりその理由の説明を求めることができるものとする。
- (3) (2)の書面は、(1)の通知を受けた日の翌日から起算して10日（期間の末日が、土、日曜日又は祝日に当たるときは、その翌日）以内に6の(3)の例により提出するものとする。
- (4) (3)により書面の提出を行った者に対し、提出日から10日（期間の末日が、土、日曜日又は祝日に当たるときは、その翌日）以内に書面により回答する。

9 登録の取消し

- (1) 7の(2)により登録を受けた者が、3の一般競争入札参加資格で定める条件を欠くことに至ったときは、同項の登録を取り消し、資格がないと認めたことを通知するものとする。この場合において、8を準用する。

- (2) 7の(2)により登録を受けた者が、自己の都合により登録を取り消す場合は、一般競争入札参加資格取下げ書を6の(3)の例により提出するものとする。

なお、様式等は任意とする。

10 登録の有効期限

登録の有効期限は、登録の通知をした日から令和8年3月31日(火)までとする。

11 仕様書等に関する質問

- (1) 仕様書等に関する質問がある場合は、電子メール又はFAXにて、次のとおり提出するものとする。

なお、質問書は任意様式とし、質問書を送付した時は、下記まで必ず電話連絡するものとする。ただし、一般競争入札参加資格者として登録されている者に限る。

ア 期 間 令和8年1月8日(木)17時までとする。

イ 連絡先 6の(1)と同じ

ウ 送信先 FAX 0774-34-3375

メールアドレス s.keiyaku@jyonaneikan.jp

- (2) 質問があった場合は、令和8年1月16日(金)までに電子メール又はFAXで回答する。

12 入札方法等

- (1) 到着期限及び開札の日時及び場所等

ア 到着期限 令和8年1月29日(木)10時00分

イ 郵送方法 一般書留又は簡易書留のいずれか

ウ 郵送先 〒613-8799 京都府久世郡久御山町下津屋下ノ浜代1-1
久御山郵便局私書箱22号

城南衛生管理組合 会計課契約担当 行

エ 開札日 令和8年1月29日(木)14時00分から

オ 開札場所 京都府宇治市宇治折居18番地

城南衛生管理組合 クリーンパーク折居事務所棟 2階 会議室

カ 使用封筒 定型封筒(縦・横どちらでも可) ※二重封筒にする必要はない。

キ その他 辞退届の提出がなく、期限までに到着しない者は、無効とする。

- (2) 入札の方法

入札書を郵送により提出することによって行うものとし、持参による入札は認めない。

なお、一般競争入札参加者として登録されている者が1者であっても、原則として入札を実施する。

- (3) 入札書に記載する金額

入札者は、契約電力に対する月毎の単価(基本料金単価)及び使用電力量に対する単価(電力量料金単価)の設定を行い、それぞれ設定した単価及び当組合が仕様書にて提示する契約電力及

び予定使用電力量に基づき算定した合計金額（燃料費調整額及び再生可能エネルギー発電促進賦課金は入札においては、加味しない。）を入札書に記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された合計金額に消費税及び地方消費税の税率に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札書に記載する金額は、入札者が消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、消費税及び地方消費税を含まない金額とすること。

(4) 入札は、再度入札を含め2回を限度とする。

(5) 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は、無効とする。

ア 3で定める一般競争入札参加資格のない者のした入札

イ 虚偽の申込みをした者のした入札

ウ 入札に関し不正行為等があったとき。

エ 金額、氏名、印鑑及び重要な文字の誤脱若しくは不明な入札書又は金額を訂正した入札書で入札したとき。

オ その他入札に関する条件に違反した入札

(6) 落札者の決定

施設ごとに、入札書に記載した金額が予定価格以下で、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 最低制限価格 設定しない。

1.3 契約書作成の要否 要する。

1.4 入札保証金

入札保証金の納付は免除する。ただし、落札者とされた者が、契約を締結しないときは、落札金額の100分の5に相当する金額を違約金として徴収する。

1.5 契約保証金 免除する。

1.6 その他

(1) 詳細は、入札説明書による。

(2) この公告で定めた資料の作成等に要する費用は、申込みをする者の負担とし、提出された書類は、返却しない。

(3) 手続において使用する言語は日本語とし、かつ、通貨は日本国通貨に限るものとする。